

## 際限なき呼応テロ

### ～コミュニティに翻弄される若者たち～

#### 序章

近年欧州地域でホームグロウン型テロの問題が顕在化している。2015年のシャルリー・エブド事件やパリ同時多発テロ事件は先進民主主義国家であるフランスで起きたテロとして世界中に衝撃を与えた。テロの対象は要人を狙うものから無差別に一般市民を狙うものに変化し、またグローバル化の影響に伴いサラフィー・ジハード主義の思想の伝播が無差別に拡散している。このようなテロの現状に対して、先進諸国は軍事介入などを通して一定のテロ対策を行ってきたにもかかわらず、依然としてテロの脅威はなくなる。もはや多国間主義に基づくテロ対策には限界があるのではないだろうか。

欧州地域は一般的に政治的に安定し、経済的な制度も整っている点で日本と類似している。本稿ではこのような欧州地域でなぜテロの脅威がなくなり若者がテロへ走ってしまうのかについて論証していく。

若者がテロを起こす背景には、サラフィー・ジハード主義というイスラーム過激思想に傾倒してしまうことが一因として挙げられる。このサラフィー・ジハード主義が SNS などのメディアを通じて世界中に伝播し、若者がそれに感化されてしまうメカニズムを「呼応テロ」と捉え、社会構造、特に若者が属しているコミュニティでの問題がアイデンティティの変化・再構築につながり、その結果としてサラフィー・ジハード主義に感化されてしまうのではないかという仮説を立て、パリ同時多発テロ事件とブリュッセル同時多発テロ事件を中心に呼用いて呼応テロのメカニズムを論じていく。

前述した「呼応テロ」のメカニズムに関して、われわれは特に感化の面に着目した。その上で、若者が感化される主な要因がコミュニティにあるとした。テロの原因は複合的であるため、抜本的な解決策を提示することは難しい。われわれはこのコミュニティの問題を解決することがテロ解決への一助となると考えた。

第1章ではグローバル・ジハードについて触れる。9.11事件以後のアメリカによる中東軍事介入や有志連合によるイスラーム国（以下、IS）への空爆などを通じて軍事介入はテロの直接的な解決につながることを論じる。この原因は呼応テロのメカニズムがあるためであり、その中心であるサラフィー・ジハード主義のグローバルな展開を考える。第2章では呼応テロのメカニズムで特に感化の部分について事例検証を行い、問題点がコミュニティであることを示す。第3章では公的アクターの政策の限界を示し、そして第4章では解決策を提示し、コミュニティ内での感化の防止という点で、国家などの大きなアクターから地域単位の小さなアクターなどいくつかの分類されたアクター間で考えていく。

## 第1章 拡散するサラフィー・ジハード主義

本章では、まず中東地域のテロ組織に対する軍事介入について説明し、その軍事介入はイデオロギーとして広がるテロの解決にはつながらないことを示す。そのうえで、昨今グローバルに拡散するサラフィー・ジハード主義について述べていく。

### 第1節 テロに対する軍事介入の試練の多国間主義

#### 第1項 9. 11 事件後の「対テロ戦争」

2001年の9. 11 事件を受けて、国連安保理は翌日このテロ行為を非難する決議 1368 号を採択した。ヨーロッパ連合(以下、EU)も北大西洋条約機構(以下、NATO)もアメリカ支持を表明し、アメリカは10月7日「対テロ戦争」を始めた。このアメリカの振る舞いを多国間主義ではなく「巧妙な単独行動主義」だと評した国連高官がいる。最上敏樹はこれについて「全く単独で行動したのではなく、合法性も正当性も基本的に NATO で調達した点において限定的多国間主義ないし選択的多国間主義だった<sup>1)</sup>」と述べ、それは、「多国間主義の一種としても、きわめて不真正なものでしかない」と言及している。アメリカは限定的・選択的多国間主義を利用したのである。アメリカは有志連合諸国とともにアフガニスタンを攻撃し、最終的に2か月でタリバン政権を倒した。

2003年にはグローバル・ジハード運動と直接関係のないイラクのフセイン政権の打倒に踏み切る。この開戦に当たってアメリカは国連型多国間主義はおろか、NATO の限定的・選択的多国間主義も利用しきれなかった。国連安保理の多数も武力行使をすることの根拠は十分でないと意思表示していた。

こうしたアメリカの単独行動ととれる軍事介入によってテロが撲滅されることはなかった。アフガニスタン戦争ではアルカイダの中核組織に打撃を与え、大きく戦力を削いだ。しかし、中核組織の代わりに、アルカイダの思想に共鳴し、自発的に各地で行動する諸勢力や個人が次々に現れた。また、フセイン政権崩壊後のイラクでは、新たな拠点形成と活動の場所が開かれ、アフガニスタンから逃れたジハード戦士たちが居場所を見つけた。「タウヒードとジハード団」「イラクのアルカイダ」などを経て、2006年には「イラク・IS」を名乗るテロ組織が勃興した。2011年にアラブの春が起こると各地で政府支配が崩壊し、領土の拡大や武装組織の拡散によりイラク・IS が勢力を拡大させた。そしてついに2014年にはISが大戦果をあげた。

アメリカが単独行動主義的に行った「対テロ戦争」はテロをなくすことができなかつただけでなく、むしろテロの温床を作り出してしまったのである。

#### 第2項 IS への軍事介入

アメリカは2014年8月以来、IS への空爆を続けている。9月にはIS への対応を協議する国際会議が開かれ、それを受けて有志連合の形成を進めた。この有志連合には、「対テロ戦争」では参加しなかった

<sup>1)</sup> 最上敏樹(2005)『国連とアメリカ』岩波新書 p.205.

フランスなども参加を表明した。この有志連合の空爆は2017年10月ISの首都ラッカ陥落と成果が出ている。ISの中核組織を弱体化させたことは間違いない。しかし、軍事介入だけでは思想・イデオロギーで伝播するテロの現象を止めることはできていない。2015年パリ同時多発テロ事件後フランスは空爆の数を増やしているが、この事件にみられるような報復テロとしての意味合いを持つテロ事件もいまだ起きている。テロの報復として空爆することはかえってテロを助長し、報復は報復を繰り返しテロの解決にはならないのではないか。

さらに、テロの伝播は思想・イデオロギーの問題であり、個人の心情に関わるものである。組織としての拡大、領土的拡大を軍事介入で防ぐことはできても、国家ですら立ち入るのが難しい個人の心情に訴えかける思想の拡散を多国間主義で解決することは困難である。

## 第2節 サラフィー・ジハード主義と呼応テロ

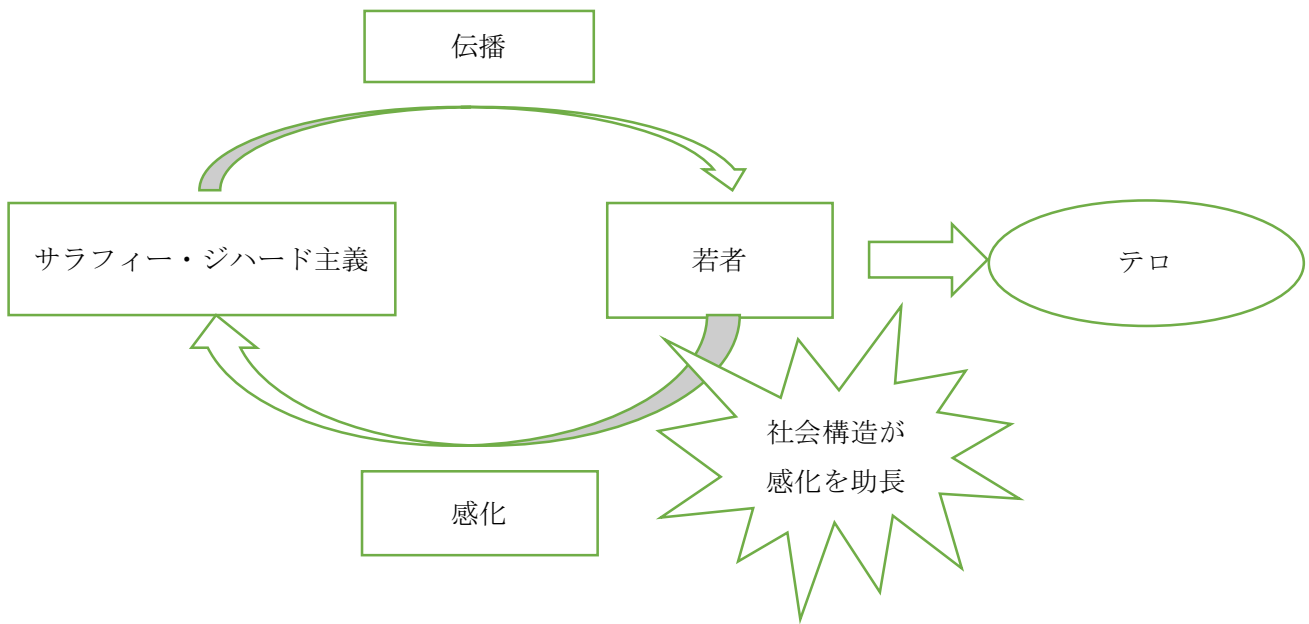
前節で述べたとおりに、テロに対する軍事介入は、テロ組織の領土、人員などの拡大には有効であるが、暴力的な過激イデオロギーの拡散には効果的な手段ではないことが明確である。これらのことから思想、とりわけ今回ではサラフィー・ジハード主義の伝播、感化の呼応テロが問題であると考ええる。池内恵は、「空爆によりISの中核組織に打撃を与え、拡大を阻止することは、やり方によっては可能だろうが、イデオロギーを通じて伝播し呼応者を得ることで広がる拡散をかえって加速することになる<sup>2</sup>」と述べている。また、保坂修司によると、ホームグロウンテロの説明において、「自国育ちのものが国外起源のテロのイデオロギーに触発され、そのイデオロギーや呼びかけを自ら付度して自国内でテロ事件を起こすケースのことだ<sup>3</sup>」と述べている。しかし、これら2つの文を読んだとき、両者は伝播と感化のサイクル関係を暗に示しているだけにとどまっている。両者に共通することは、呼応テロをあくまでテロのイデオロギー伝播に重点を置いたものだとして解釈しているところであるが、われわれはこの論文で、特に感化の部分を注視することで、伝播と感化のサイクルを体系的に理論化する。

サラフィー・ジハード主義による呼応テロとは、サラフィー・ジハード主義という思想が「伝播」し、それに「感化」された人間という2つの要素が組み合わさって起こるテロのことを指す(図1)。サラフィー・ジハード主義、という暴力を聖戦へと昇華させ正当化させる過激なイデオロギーと、現状への強い不満を持った者とが合わさることによって、その者を凶悪なテロ犯へと変貌させる。ここで感化される人間の側を「現状への強い不満を持った者」ときわめて抽象的に定義したが、それについては後に詳述することにし、まずは伝播の側であるサラフィー・ジハード主義について説明する。

<sup>2</sup>白水社編(2015)『ふらんす特別編集 パリ同時テロ事件を考える』白水社 p.108

<sup>3</sup>保坂修司(2017)『ジハード主義—アルカイダからイスラーム国へ』岩波書店 p.192

【図1 呼応テロのメカニズム】



### 第3節 サラフィー・ジハード主義の歴史の変遷

#### 第1項 サラフィー・ジハード主義の萌芽 —— イブン・タイミーヤとワッハーブ派の思想

今日のサラフィー主義はイスラームが正しく施行されていた時代に立ち返るべきとしている。これらの思想的源流となったのは、イブン・タイミーヤ（以下、タイミーヤ）である。彼はシーア派やスーフィズムに対する批判を通じてイスラーム復古主義を掲げ、伝統的なイスラームに立ち帰ることを主張した。彼のその思想はムハンマド・イブン＝アブドゥル＝ワッハーブ（以下、ワッハーブ）に受け継がれる。各地を遊学したワッハーブはウンマの衰退を目にし、スーフィズムによるイスラームの汚れに強い危機感を覚えた。その後、「イスラーム復興のためコーランとスンナに基づくイスラームを行うには、スーフィズムによる非イスラーム的秩序を除くべきである」と主張し、ムハンマド・イブン＝サウードという人物と共に行動を起こした。実際に彼を中心としたワッハーブ派の人々は、聖者崇拜やスーフィズム的慣例をことごとく否定し、偶像破壊などを行った。

このようにタイミーヤやワッハーブ派の思想は、スーフィズムなどの非イスラーム的な思想の台頭により弱体化するイスラーム共同体への危機感から生まれた。

#### 第2項 サラフィー・ジハード主義の発展 —— サラフィー主義とジハード論の連関

前項でも述べたタイミーヤのイスラーム復古思想を、現代のサラフィー主義と結んだのがムハンマド・ラシード・リダー（以下、リダー）である。彼はイスラーム教の西欧文明に対する本質的な優位性と、預言者ムハンマド教友世代のイスラーム法的合意を基にしたイスラーム復興論を説いた。反西欧とイスラーム法的合意の範囲を明確化した点において、サラフィー主義の起源といえる。だが、リダーはイスラーム復興に戦闘ジハードは必要ないとしたため、サラフィー・ジハード主義の概念がこの時点で構築されたとは言えない。

こうしたリーダーの主張を具体化したのがハサン・アル・バンナー（以下、バンナー）である。バンナーはサラフィー主義を通じたイスラーム復興運動として、ムスリム同胞団を立ち上げた。反世俗的かつサラフィー主義の流れの中から生まれたという点で、ムスリム同胞団はリーダーの主張を少なからず含んでいることになる。

リーダーが戦闘ジハードの概念を主張しなかったことに対し、バンナーはジハードをイスラーム信仰に対する個人の内的努力と分類した「大ジハード」という概念を否定的にとらえた。彼は、ジハードの本質をすべてのムスリムの義務であり、「ジハードは我らの道、神のための死は我らの最高の望み」とすることで、自ら死に向かうことを美とする現代過激ジハード主義の基礎を構築した。こうしてサラフィー主義を武力によって達成するというサラフィー・ジハード主義の基盤が形成された。

### 第3項 サラフィー・ジハード主義の領域拡大 —— 「近い敵」と「遠い敵」

バンナー以降、戦闘ジハードの実践が様々なイスラーム理論主導者によって主張されてきた。たとえば、自国政権をイスラーム教が広まる以前の無秩序時代（ジャーヒリーヤ）と同じであると定義したサイイド・クトブ（以下、クトブ）や、クトブの思想を引き継ぎ、エジプトの「ジハード団」というイスラーム過激原理主義組織に所属していたムハンマド・ファラグ（以下、ファラグ）がいる。彼らが戦闘ジハードの対象としたのは、イスラーム内部の「不信仰者」であり、イスラーム法が正しく施行されるためには、各IS家に蔓延する世俗化した体制を打倒することが重要であると説いた。また、イスラーム世俗主義政権を生み出した原因である非イスラーム諸国に対しても、戦闘ジハードを遂行すべきとし、ファラグは前者を「近い敵」、後者を「遠い敵」と名付けた。

戦闘ジハードの対象が「遠い敵」となった契機は、1979年から始まったソ連のアフガニスタン侵攻である。アラブ諸国のジハード主義者は、アフガニスタンの危機はウンマ・ムスリム同胞の危機であると考え、ムジャヒディン（「義勇兵」の意）という形で戦地に赴いた。

ムジャヒディンたちの思想的根拠となった人物として、アブドゥッラー・アッザーム（以下、アッザーム）がいる。アッザームは拡大防衛ジハード論を以下の2つに分けて展開した。1つ目は、外からの侵略者に対するジハードに関しては、イスラーム世俗主義から脱却しようとする運動よりも、緊急度が高くより重要なものであるとした。2つ目は、ジハードの実践は、直接侵略を受けた地に住んでいない者たちにも義務があるものであるというものだ。加えて、アッザームは全世界がイスラーム化するまでジハードは継続されなければならないと明言した。アッザームの弟子であったオサマ・ビンラディン（以下、ビンラディン）は湾岸戦争での米軍のサウジアラビア駐留を受けて「遠い敵」論を適用し、米国に対してジハードを遂行すべきとして、アメリカ同時多発テロ事件をおこした。

この事件はメディアなどを通じ大きく全世界に報道され、アッザームやビンラディンが主張する「遠い敵」論によるジハード思想は一般市民に広く知れ渡ることになった。そして、これらに感化された人がテロを起こしていくことになる。

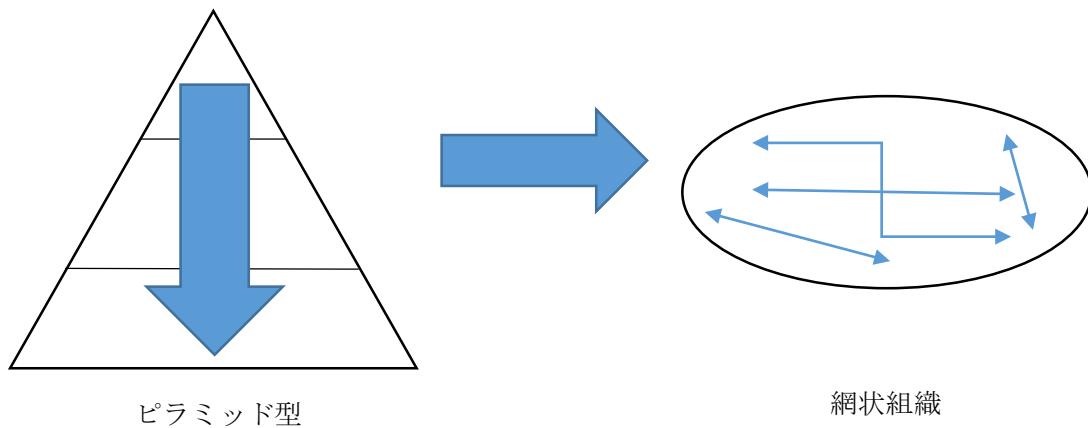
## 第4節 ジハード主義のグローバル展開

### 第1項 組織の変化 ピラミッド型から網状へ

フランスの政治・社会学者のジル・ケペルは「現代のジハード」を3つに分けて説明している<sup>4</sup>。第1期ジハーディズムは1979～97年のアフガニスタンでのジハードから、その余波であるボスニアなどでのジハードを、第2期は、1998～2005年のアメリカを標的とするアルカイダによるジハードを指す。そして、第3期ジハーディズムは2005年を転換点として始まり、特にヨーロッパを標的としイスラーム圏から欧州地域に定住した移民2・3世の若者からジハーディストをリクルートしようとする点が特徴だと述べている。本節では第3期に注目して考察していく。

ここではもう1つの特徴として挙げられている網状組織での活動について詳しく論証する。第2期ジハーディズムで暗躍していたアルカイダの組織体系は、オサマ・ビンラディンによるトップダウン方式のピラミッド型の組織であった。しかし、第3期では、それとは反対に、ボトムアップの網状組織のネットワークを活用している。不特定多数のムスリムが世界各地で組織的なつながりなしに行動をとるのである。

【図2 組織の形態の変化】



この組織形態の変化には、アブー・ムサブ・アッ＝スーリー（以下、スーリー）が2004年に公表した「グローバル・イスラーム抵抗への呼びかけ」が大きく影響している。スーリーはジハードの新しい方法論として、中央集権的な組織ではなく、分散的な「現象(Zahira)」を出現させることをめざすと説き、グローバルなジハード運動は「組織ではなくシステム」と化さねばならないと主張した。

スーリーの唱えた組織体系の特色としては「共通の名前」「共通の目的」「共通の方法論」の3つの観念のみを共有していればよく、むしろそれ以外のつながりを持たないことが大切であると述べた。ここから①宣伝・教育に特化した中規模の中核組織②諸組織の調整を行う中間組織③草の根の「個別ジハード」の小組織・細胞(あるいは個人)という3種類のシンプルな機構案を提示しその中でも特に③の「個別ジハード」を行う各地の部隊に関して細かく論じている。それによると部隊間・構成員間での交流はなく、むしろそうすることで個々の部隊が個別的に自由なジハードを行い、敵に一層の心理的ダメージを与えるとしている。スーリーの組織論の中で最も重要なことは拡散させることでありその上で個々のジハードの努力を集合させることであり、このスーリーの「個別ジハード」の概念により個人の次元までに限定され

<sup>4</sup> ジル・ケペル、アントワヌ・ジャルダン(2017)『グローバル・ジハードのパラダイム——パリを襲ったテロの起源』義江真木子訳、新評社 p6

た細胞組織が個別に、また自発的にテロリズムを行っていくヴィジョンを示した。このことはムスリムを多く抱える西欧諸国のホスト社会に、何時いかなる場合にも突如としてジハード戦士としてテロリズムを遂行するムスリムが出限するかわからない疑念を抱かせ、それによりムスリムへの不信感などが生じ、結果としてそれらの国で生活するムスリムたちが社会への窮屈さを感じホームグロウンテロなどへと駆り立てることとなった。

## 第2項 ISのメディア戦略

ここからはISのメディア戦略を述べる。そもそもISが打ち出す思想は、過去の思想家の思想やコーランに基づいている。その思想を拡散させるため、彼らは洗練された映像ビデオや画像を、雑誌や斬首映像に効果的に用いている。それらはメディアがこぞって取り上げたいような内容で、世界の注目を集め、人々の関心を集めてきた。つまり敵味方双方に心理的に最大限の影響を与えている。さらにSNSの発達に伴い、ISは電脳空間をグローバル・ジハード運動の主たる「聖域」とし、戦闘の現場報告のみならず、宗教的世界観やイデオロギー、戦術論まで発信している。

ここでISの斬首映像を例に、彼らのメディア戦術を詳しく述べる。オレンジ色の囚人服を着た人質の斬首映像があるが、あれらはハリウッド映画のような劇的な身振りからカメラアングルまで、考え抜かれて作られた映像である。そもそもオレンジ色の囚人服は、かつてアラブ人やムスリムが米国で収監されていた時のものであり、ISがこの服を人質に着せるのは、イスラーム教徒の一定の支持を得られるだけでなく、アメリカ側の不正に対する「正当」な復讐であることを示唆できるからだと考えられる。また彼らの殺害映像は欧米のテレビドラマ並みの質の高さで、そのドラマ性から「うっかり見てしまう」だけでなくひそかに「享受してしまう」人は多いのである。このようにISの映像は、見るものに最大限の恐怖を呼び覚ましつつ、演技のように見せることで、そして演技ではありえない決定的瞬間を外すことで、世界の無関係な人々も視聴可能になり、拡散も可能にするのである。さらに欧米出身者の処刑人は顔を覆わずに映像に登場させるなど、欧米人の関与を誇示し、欧米社会に内側から衝撃を与えている。

次にISのメディアを利用したリクルート戦略を述べる。ISの戦略対象は貧困層からエリート層まで幅広い。彼らに対してある種適切な動画を見せることでISへの入隊を勧誘している。たとえば貧困層にはISの「職場」を裕福な場所だとする動画を見せて、彼らの興味を惹きつけている。実際イスラーム圏外から来る外国人戦闘員の給料は、イスラーム圏の戦闘員より3倍高いと言われている。反対にエリート層には彼らが恋愛や家庭関係で悩み孤立していることを利用し、「仲間」としてISへ勧誘し、そこに彼らの「居場所」があることを動画等でアピールしている。また女性には勇敢で男らしい戦闘員がISにいるという幻想を抱かせるような動画を見せることで、彼女たちを惹きつけている。

以上のように現代ではテロの組織がグローバル化したと同時に、テロリスト側がメディアなどを駆使して、過激派の思想が伝播していることが明らかになった。

## 第2章 感化される人間と呼応テロの事例検証

本章は、感化される側の人間の分析と、事例による呼応テロのメカニズムの検証を目的としている。第1節では、感化される側の人間にいかなる特徴があるのか、また、そうした特徴を持つに至った背景は何かを類型化する。第2節では、パリ同時多発テロ事件及びブリュッセル同時多発テロ事件という実際に起きたテロ事件を取り上げる。第3節では、ベルギーのモレンベーク地区というコミュニティが感化される側の人間を育む温床となってしまう問題を取り上げる。第4節では、欧州地域における他の事例から、呼応テロのメカニズムを一般化する。

## 第1節 どんな人間が感化されるのか

### 第1項 歴史上の過激主義から

歴史を振り返れば、サラフィー・ジハード主義の他にも様々な過激思想、過激イデオロギーが存在した。その時々々の過激思想に共鳴した人間の特徴を分析していけば、現代に通ずる「感化されやすい人間像」が浮かび上がってくるはずだ。たとえば、1920年代のボルシェビズムでは、支持者は資本主義によって生じた社会の不正に対する怒りを抱いている人間であった。彼らは何事も白か黒かでしか決められず、資本主義とは絶対的な悪であり、妥協を許さずヒステリックである。1995年3月20日の地下鉄サリン事件を起こしたオウム真理教に入信した者は多種多様であったが、教団の中に自分の居場所を見出すことで救済されることを求めている。有機的な人間関係の希薄化、アイデンティティ再生の必要という現状への不満を抱いていたことは共通している。現代では、在日特権を許さない市民の会(在特会)が存在する。在特会もまた、在日朝鮮人に特権があると決めつけ、彼らに不満を抱き、敵と設定している。これら3つの歴史的な例から、感化される人間とは、「現状への不満を抱き、敵を設定し、マニ教的善悪二元論の世界観で生きる者たち」という特徴があるといえる。

### 第2項 感化を育む社会構造

こうした現状への不満を育む誘因として社会構造が挙げられる。たとえば移民が集住する貧困地区では、学業が振るわない者が多く、未来を閉ざされてしまった若者がほとんどである。彼らは自らを追い込んでいる社会に対し、強い復讐心を抱いている。差別も大きな誘因となる。治安の悪い地区で暮らす移民系住民は「灰色の連中」と差別的に呼ばれており、これも社会への復讐心を増大させている。移民2世や3世の人間は、欧州社会から拒絶されているのみならず、アラビア語を話せずイスラーム教に対する知識も浅いため、イスラム社会にとってもよそ者となる。たとえば、フランスの社会学者ロイは、西側社会におけるムスリムの過激化プロセスについて以下のように説明している。ムスリムが西側社会に移住するのに伴って、生まれ育った土地の慣行から切り離される脱領域化が生じる。その結果、新原理主義が拡散し、ウンマの再構築を目指し過激化する、と。その穴を埋めるように、サラフィー・ジハード主義が浸透してくる。

## 第2節 パリ同時多発テロ事件とブリュッセル同時多発テロ事件



## 第1項 パリ同時多発テロ事件とブリュッセル同時多発テロ事件の概要

2015年11月13日夜9時過ぎ、サッカー競技場である「スタッド・ド・フランス」近くで3度にわたり自爆テロが発生した。容疑者は競技場内への侵入を図るが失敗し、周辺で自爆した。同競技場では、フランス対ドイツの国際親善試合が行われており、オランダ元大統領も観戦していた。同時刻に、10区から11区にかけてのバーやレストランで銃撃や爆発が相次いだ。中でも11区にあるバタ克蘭劇場では、犯人は人質を取って立てこもり、治安当局と銃撃戦を繰り広げた。バタ克蘭劇場はセキュリティが甘く、建物の入り口と劇場内の入り口とが近い構造であったため、開演後に犯人らは容易に押し入ることができた。これら一連の銃撃や爆発により死者132人、負傷者349人をも出す大規模テロ事件がパリで発生した。

パリ同時多発テロ事件の直接の実行犯は10人程である。このテロ事件の首謀者はベルギー国籍でモレンバーク地区出身のアブデルハミド・アバウド容疑者（以下、アバウド容疑者）とされている。アバウド容疑者は中流階級生まれのモロッコ系ベルギー人である。有名中学校に進学するも非行から退学し、地元不良グループと関係を持つ。その後軽犯罪を繰り返し、刑務所に収監されていた。2013年にはISに戦闘員として参加している。同じくベルギー国籍でモレンバーク地区出身のモハメド・アブリニ容疑者（以下、アブリニ容疑者）や、フランス国籍であるがモレンバーク地区出身であるサラ・アブデスラム容疑者が主要な実行犯とされている。サラ・アブデスラム容疑者は、パリ市街を襲撃したブラヒム・アブデスラム容疑者の弟である。また、バタ克蘭劇場を襲撃した3人の実行犯のうち、サミ・アミムール容疑者とオマル・イスマイル・モステファイ容疑者（以下モステファイ容疑者）の2人はパリ郊外で生まれ育ったフランス人である。モステファイ容疑者はアルジェリア系フランス人であり、パリ南部のクールクロヌ市出身である。若い頃から犯罪を繰り返していた。テロ事件の数年前からサラフィー・ジハード主義に感化されておりフランス治安当局から監視対象とされていた。

そして、このパリ同時多発テロ事件からわずか4か月余りが経過した2016年3月22日、ベルギーの首都ブリュッセルでも大規模な同時多発テロ事件が発生した。この一連のテロ事件は同日午前8時ごろ、ブリュッセル郊外の国際空港で2回の爆発が立て続けに発生したことから始まった。午前9時過ぎにはブリュッセル中心部、EU本部近くの地下鉄マルバーク駅で列車内爆発が発生した。これらの爆発はすべて自爆によるものであり、死者数は犯人3人を含めた35人、負傷者数は300人以上にも及んだ<sup>5</sup>。

ブリュッセル同時多発テロ事件の実行犯は5人である。彼らはみな、パリ同時多発テロ事件に関与しており、その実行犯らとほとんど同一のネットワークに属していたとみられている。空港で自爆したナジム・アシュラウィ容疑者（以下、アシュラウィ容疑者）はパリ同時多発テロで使用された自爆ベルトの製造に関与した疑いで指名手配されており、爆弾製造係として同事件にも関与していた。同じく空港で自爆したイブラヒム・バクラウィ容疑者は、その1時間後に地下鉄で自爆したハリド・バクラウィ容疑者の兄であり、この兄弟は、犯罪に手を染めた若者をサラフィー・ジハード主義に感化させていたハリド・ゼルカニという人物によってリクルートされていた。彼らはパリ同時多発テロ事件の実行犯のためにアパートを借りていたとみられている。加えてFBIが彼らをテロの注意人物として追っていたにも関わらず、ベルギー当局は彼らをテロリストとして把握していなかったことが判明している。実際、兄であるイブラヒム・バクラウィ容疑者は以前、シリアに渡航しようとした際にトルコ当局に拘束され、オラン

<sup>5</sup> 遠藤乾(2016)『欧州複合危機——苦悶するEU、揺れる世界』中公新書、p77

ダに強制送還されているが、ベルギー当局は彼の入国を認めていた。空港で爆発未遂を起こしたアブリニ容疑者はパリ同時多発テロ事件の実行犯の1人であり、パリの事件後には検問に止められることなく、フランスからベルギーに入国している。また、地下鉄で爆発未遂を起こしたオサマ・クライエム容疑者はパリの実行犯と同じアパートにいたことが判明しており、事件に関与していたとみられている。

【図3 パリ同時多発テロ事件実行犯】

氏名	国籍・出身	その他
サラ・アブデスラム容疑者	フランス国籍 ベルギー生まれ モレンベーク地区出身	ブラヒム・アブデスラム容疑者の弟
モハメド・アブリニ容疑者	ベルギー国籍 モロッコ系 モレンベーク地区出身	弟がシリアでISに加わり死亡
ビラル・ハドフィ容疑者	フランス国籍 フランス生まれ	
ブラヒム・アブデスラム容疑者	フランス国籍 フランス生まれ	サラ・アブデスラム容疑者の兄
アブデルハミド・アバウド容疑者	ベルギー国籍 モロッコ系 モレンベーク地区出身	事件の首謀者
サミ・アミムール容疑者	フランス国籍 パリ郊外出身	
オマル・イスマイル・モステファイ容疑者	フランス国籍 アルジェリア系 パリ郊外出身	2010年から危険人物リストに

(出典：遠藤乾(2016)『欧州複合危機』より筆者作成)

【図4 ブリュッセル同時多発テロ事件実行犯】

氏名	国籍・出身	その他
イブラヒム・バクラウィ容疑者	ベルギー国籍 モロッコ系 ラーケン出身	ハリド・バクラウィ容疑者の兄 ゼルカニ・ネットワークの 一員
ナジム・アシュラウィ容疑者		パリ、ブリュッセルの 爆弾製造
モハメド・アプリニ容疑者	ベルギー国籍 モロッコ系 モレンバーク出身	パリの実行犯 ゼルカニの弟子であるアバウド容疑者と つながり有り
ハリド・バクラウィ容疑者	ベルギー国籍 モロッコ系 ラーケン出身	イブラヒム・バクラウィ容疑バクラウィ容 疑の弟 ゼルカニ・ネットワークの 一員
オサマ・クライエム容疑者	スウェーデン人 シリア出身	

(出典：遠藤乾(2016)『欧州複合危機』より筆者作成)

## 第2項 2つのテロ事件の考察

パリ同時多発テロ事件はISが犯行声明を出している。ISが直接関与した証拠は上がっていないが、容疑者の中に戦闘員として参加した経緯の人物がいることから、ISが何らかの形で関わっている可能性が高い。2014年からフランスはISに対する空爆を行っており、ISは空爆に対する報復だと主張している。同様にブリュッセル同時多発テロ事件でもISが犯行声明を出している。パリ同時多発テロ事件と同様、直接関与した証拠は上がっていない。しかし、ブリュッセル同時多発テロ事件の容疑者全員がパリ同時多発テロ事件に関与しているため、ISが思想面などで何らかの関与があると考えてよい。

この2つのテロ事件では多くの容疑者が都市郊外を出身地としている。サラ・アブデスラム容疑者、ブラヒム・アブデスラム容疑者、アプリニ容疑者やアバウド容疑者はベルギーのモレンバーク地区出身であり、サラ・アミール容疑者やモステファイ容疑者はパリ郊外出身である。この2つの地区の共通点として、権力中枢から離れていること、劣悪な公的サービス、高失業率が挙げられる。したがって、われわれは呼応テロにおける伝播と感化の関係性において、地区というコミュニティに焦点を当てるべきだと考えた。そして、地区の中でもこれらの事件に深く関与しているモレンバーク地区に着目して次節でテロとコミュニティの関係性について論じる。

### 第3節 モレンベーク地区

#### 第1項 モレンベーク地区の歴史

モレンベーク地区はベルギーの首都、ブリュッセルの北西部に位置する。ブリュッセルを構成する19の基礎自治体の1つである。かつて欧州地域での過激派の拠点だったイギリスが「ロンドンスタン」と呼ばれていたように、パリ同時多発テロ事件が発生してから、この地区は「モレンベキスタン」と呼ばれている。

ベルギーは独立当初、欧州地域の中で最も産業化が進んだ国であった。特に首都であるブリュッセルの発展はめざましく、モレンベーク地区には水路が引かれ河川運搬の拠点として労働者が多く集まった。ベルギーは独立直後、ヨーロッパ大陸初となる旅客鉄道路線を引いたが、それはモレンベーク地区を起点とするものだった。第一次世界大戦前までこの地区は華やかな地区であった。第二次世界大戦後の高度経済成長期以降、労働力を補うために旧植民地を含むアフリカ諸国から移民が集まった。しかし、石油危機が発生したことにより、大手企業が次々と撤退し、この地区はスラム化していった。だが、スラム化するだけではテロとのつながりがあるとは一概には言えない。この地区とテロが結びつくのは9.11事件後である。9.11事件後、アメリカとの協力を表明したイギリスやマドリード爆発テロ事件が発生したスペインは、公安による徹底的な捜査が行われた。だが、ベルギーは比較的無視され、捜査の甘さに目をつけたテロリストたちがモレンベーク地区に集まった。また、ブリュッセルは北部と南部で言語が異なるため、ベルギーは地域政府という連邦制を採用している。行政区が分かれていることから、警察の一体化も難しい上に、情報共有がうまくいかず、テロリストが容易に入りやすい地域になったのである。こうして移民が多く住み、テロリストと繋がる地区へと変貌していったのである。

現在、この地区の人口は約10万人でそのうちの40%<sup>6</sup>がムスリムである。多文化が共存するこの地区は、中流階級が力を保持し、商業も盛んである。一方で、過密化が進み、若者の高失業率が問題だ。また、警察の取り締まりが未だ行き届かず、銃をはじめとする武器が容易で手に入り、軽犯罪を繰り返す若者も多い。多くの問題を抱えるモレンベーク地区は、そこに住む人々にとって不満が溜まる原因が存在するのである。

#### 第2項 テロを助長させるコミュニティ

呼応テロにおける思想の伝播、感化の場所として、モレンベーク地区や刑務所、ゼルカニ・ネットワーク、シャリーア4ベルギーなどが挙げられる。モレンベーク地区には、集会施設「地下モスク」が存在する。25の公式に認められたモスクの他に10程の非公式なモスクがあり<sup>7</sup>、サラフィー・ジハード主義に基づくイスラーム過激派の拠点ともなっている。そのモスク内では過激思想を持った指導者たちが、移民たちに「お前は貧しさと差別にさらされる惨めな人間ではない。聖なる戦士だ<sup>8</sup>」などと説いている。

<sup>6</sup> Inside Molenbeek, the So-Called 'Jihadi Capital of Europe'  
(<https://abcnews.go.com/International/molenbeek-immigrant-community-shake-jihadi-reputation/story?id=35555590> 2018年6月23日。)

<sup>7</sup> 遠藤乾、前掲書、2016、p71

<sup>8</sup> ベルギーが「過激派の巣窟」になった根本原因——首都郊外のモレンベークで起きていること

パリ同時多発テロ事件やブリュッセル同時多発テロ事件の実行犯のほとんどがテロを起こす前に刑務所で服役していた経験があり、ベルギー内にある刑務所で感化される実行犯もいた。実際、パリ同時多発テロ事件の実行犯であるアバウド容疑者やアブデスラム容疑者は、ベルギー内にあるサン＝ジール刑務所で一緒に服役していた。

モレンバーク地区とサラフィー・ジハード主義は、1990年代初頭にサラフィー・ジハード主義者のバッサム・アヤチ(以下、アヤチ)によって作られた「ベルギー・イスラーム・センター」で関わっている。アヤチはシリアに渡航した経験があり、600人の部隊の指揮官となっていた。隊員であったベルギーに在住するハリド・ゼルカニ(以下、ゼルカニ)は、軽犯罪を繰り返す若者をサラフィー・ジハード主義に短期間で染め上げる中心人物であった。そして、アバウド容疑者もゼルカニの弟子の1人だと言われている。また、ブリュッセルの空港で自爆したアシュラウィ容疑者も彼の周辺にいた。このことから、ゼルカニ・ネットワークというコミュニティが存在していた。

シャリーア4ベルギーは、ベルギーでのシャリーア<sup>9</sup>施行などを目的とした組織だ。指導者は、モロッコ系ベルギー人で服役中のフアド・ベルカセムである。活動中のメンバーは、40人以上とされる<sup>10</sup>。このシャリーア4ベルギーでは、ベルギーの言葉の話さなくても生きていける、自分たちだけの空間となっている。2012年に解体を公表しているものの、モレンバーク地区を含むベルギーには、前述したサラフィー・ジハード主義を伝播し、テロを助長させるようなコミュニティが数多く存在していた。

2016年4月時点の推計で、ISが勢力を拡大するシリアやイラクで戦うためにベルギーを離れた若者は589人である。これは、欧州連合の中では最多だ<sup>11</sup>。モレンバーク地区当局によると、モレンバーク地区からは30~35人程度がISに参加している<sup>12</sup>。ベルギーからこうしたISの志願者が多く出ているのは、移民社会の中に過激派思想を伝播するネットワークが存在しているからだと考えられる。

つまり、パリ同時多発テロ事件、ブリュッセル同時多発テロ事件の犯人にモレンバーク地区の出身者が多いこと、地区内で過激派ネットワークが広がっていることが言える。このことから、われわれはテロに感化される一要因として、地区というコミュニティが大きく影響していると考えられる。時節では地区というコミュニティが、呼応テロのサイクルの一因となっていること、2005年のロンドン同時爆発テロ事件と2015年シャルリー・エブド事件をもとに検証していく。

#### 第4節 他のテロ事件の類似点

##### 第1項 テロ事件概要

2005年7月7日、ロンドンの地下鉄3か所と2階建てバスの計4か所において、同時多発自爆テロが発生した。実行犯4人を含む56人が死亡し、700人以上が負傷した。2週間後の21日にも、この事件と同様の地下鉄とバスを狙った4件の同時多発自爆テロが計画されていたが、主爆薬が起爆しなかった

---

(<https://toyokeizai.net/articles/-/146050?page=2>) (2018年6月22日。)

<sup>9</sup> イスラーム法の別称

<sup>10</sup> シャリーア4ベルギー (<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/europe/sharia4belgium.html>) (2018年6月21日。)

<sup>11</sup> ベルギーが「過激派の巣窟」になった根本原因——首都郊外のモレンバークで起きていること (<https://toyokeizai.net/articles/-/146050?page=2>) (2018年6月22日。)

<sup>12</sup> 黒井文太郎 (2016) 『IS「世界同時テロ」』ベスト新書、p34

ため失敗に終わった。この7日の事件の実行犯はモハメド・サディク・カーン容疑者(以下、カーン容疑者)、ハシブ・フセイン容疑者、シェフザ・タンウェール容疑者、ジャーメイン・リンゼイ容疑者の計4人であった。4人の容疑者のうち3人がパキスタン系移民2世、1人は乳児期に母と渡英したジャマイカ系移民で、いずれもイギリス国籍を持つ若者であった。彼らの出身地はイギリスのウェストヨークシャー州リーズ市やその郊外という移民の多い貧困地域であった。また、犯人の出身地が移民の多い地域だという事実は、シャルリー・エブド事件においても同様である。

同事件は2015年1月7日から9日にかけて発生した一連のテロ事件のことを指す。7日にフランスのパリ11区にあるシャルリー・エブド本社において、武装した2人の男性が新聞社幹部と記者等12名を射殺する事件が発生し、翌日には警察官が殺害された。そして、9日にはパリ南東部のポルト・ヴァセンヌにあるユダヤ系食品専門スーパーマーケットにおいて、1人の男性が客と従業員の計4人を殺害し、人質をとって籠城する事件が発生した。シャルリー・エブド社を襲撃した実行犯は、アルジェリア系フランス人のサイド・クアシ容疑者とシェリフ・クアシ容疑者(以下、シェリフ容疑者)の2人兄弟であった。クアシ兄弟は、両親が亡くなるまでパリ19区という移民の多い都市郊外に居住しており、その地域は失業率が高く、犯罪の発生件数も多かった。両親の死後、彼らはパリから離れた町の孤児院に預けられたが、数年後彼らは再びパリ19区に戻った。また、ユダヤ系スーパーに押し入ったのは、マリ系フランス人のアメディ・クリバリ容疑者(以下、クリバリ容疑者)である。彼はパリ郊外で育ち、シェリフ容疑者とは刑務所仲間であった。クリバリ容疑者は刑務所でイスラーム過激派の人々と親しくなり、イスラーム過激派へと傾倒したのである。また、クリバリ容疑者はユダヤ系スーパーを籠城しているとき、地元テレビ局の取材に対し、シャルリー・エブド社に対する襲撃と連携して同時犯行を行ったと証言している。

## 第2項 イギリスにおけるコミュニティの問題点

ロンドン同時爆発テロ事件の実行犯4人のうち3人はイギリスにあるウェストヨークシャー州リーズ市郊外の出身であった。この地域は、パキスタン系やインド系移民が多く居住する地域であり、若者が思想に感化され、テロリストとなる環境が整っていたと考えられる。

イギリスは第二次世界大戦後の経済成長に伴い、大量の労働力を必要とした。労働力不足を補うために受け入れた移民の多くはパキスタン系やバングラディッシュ系の移民だった。彼らは新英連邦諸国(西インド諸島、インド、パキスタン)出身であったため、イギリス市民という法的身分で扱われた。そのため移民の流入を制限する外国人法(1914)、外国人制限法(1919)などの法律の適用から免れることができ、さらには住居を及び労働の権利まで付与されたのである。

イギリスに渡ってきた移民の特徴として、工業地区に集住することが挙げられる。それは、労働力不足によって雇用が充実していたこと、政府が特定のエスニック集団を一緒に居住させるように公共住宅を割り当てたなどのためである。ロンドン同時爆発テロ事件実行犯の出身地であったリーズ市もその1つである。当時の主な工業地区としてブラッドフォードやバーミンガムなどが挙げられるが、リーズ市も19世紀に毛織産業で栄え、第二次世界大戦後は工業地帯となって移民を集めた地域である。しかし、1980年代になるとこのような産業は衰退し始める。リーズ市の工業も衰退し、ムスリムのパキスタン系移民が多く住む貧困地域が形成されたのである。また、事件当時のリーズ市の主な特徴として高い失業率があげられる。2003年当時、イギリス全体の失業率4.4%に比べ、エスニックマイノリティの失業率はその

倍以上であった。特にパキスタン系の移民の失業率は16.1%と高く、16歳から24歳に絞れば失業率はさらに上昇する<sup>13</sup>。前述したとおり、リーズ市内には多くのパキスタン系の移民が集住しているため、必然的に市内の失業率も上昇する。仕事を失った移民が不満を持ち、犯罪に手を染めるケースは少なくない。実際に、リーズ市は犯罪が多い地域として有名である。

また、主犯であるカーン容疑者は若いイスラム男性が宗教と政治について議論する場である the Hamara Youth Access Point(HYAP)で働き、容疑者のうち2人と出会った。また、カーン容疑者はリーズ市にあるビーストン地区に、表向きはEUからの補助も受けた若者向けのジムを整備したが、実情はアルカイダジムと呼ばれる過激思想伝播の施設であった。

以上のように、リーズ市はモレンバーク地区と同様、地区というコミュニティがサラフィー・ジハード主義を伝播、感化する環境を構築していると考えられる。つまり、呼応テロのサイクルを生み出す一因となっていたのである。

### 第3項 フランスにおけるコミュニティの問題点

シャルリー・エブド事件の実行犯であるクアシ兄弟が育ったパリ19区には、若者がテロ思想に感化され、テロリストになる要因があったと考えられる。

1945年から1974年の高度経済成長期には、元フランスの植民地であった非ヨーロッパ諸国から不足した労働力を補うため、出稼ぎ移民が集まった。この出稼ぎ移民は、工業地帯が郊外に位置していたため特に郊外に集中した。しかし1973年に起きた石油危機により不況に陥り、工業地帯が縮小したため、移民の労働力としての必要性が薄れた。そこで政府は対策として移民流入の抑制を行った。また、正規滞在移民のフランス社会への統合を移民政策として進め、出稼ぎ移民から定住移民へと変化していった。そのため、現在も郊外には移民が集中している。森千香子は、「郊外の発達と19世紀後半以降の工業化(とそれに伴う人口流入)が密接にかかわっていたことを考えれば、郊外が「移民の町」として発達したのはむしろ当然と言える<sup>14</sup>」と述べている。クアシ兄弟が住んでいたパリ19区のすぐ隣に位置するオベールヴィリエ市は、外国人失業率が45%で、25歳以下の失業率は6割近くにのぼる<sup>15</sup>。かつてオベールヴィリエ市があるセヌ・サン・ドニ県とパリ市は、セヌ県という1つの県を構成していたため、この地域の状況はパリ19区にも当てはまる。

また、このようなフランスの失業率の高い社会は、犯罪率の増加をもたらす。それはサラフィー・ジハード主義を伝播する環境の1つである刑務所に、若い世代の移民を送り込むことに繋がる。丸岡高弘は、以下のように述べている。

移民出身者が集住する地域「郊外」は、その劣悪な社会環境(とりわけ若年層の間の異常に高い失業率)のために犯罪が多発し、少年時代から非行にはしるものも少なくない。最初は違法薬物の売人や万引きからはじまり、やがて強盗などの重罪を犯し、服役するにいたる。そこで筋金入りのイスラーム主義者に出会い、感化されてイスラーム信仰、それも過激な形のイスラーム信仰を抱懐するように

<sup>13</sup> 今野浩一郎ほか著(2006)『欧州における外国人労働者受け入れと社会統合—独・仏・英・伊・欄5ヵ国比較調査』独立行政法人労働政策研究・研修機構 p153

<sup>14</sup> 森千香子(2016)『排除と抵抗の郊外—フランス<移民>集住地域の形成と変容』東京大学出版会、p58

<sup>15</sup> 森、前掲書、p125.

なる<sup>16</sup>。

実際に、シャルリー・エブド襲撃事件の実行犯の1人であるクリバリ容疑者も軽犯罪を繰り返し、獄中でサラフィー・ジハード主義に傾倒していったのである。

つまり、シャルリー・エブド事件においてパリ19区という地区がテロの温床となり、呼応テロのサイクルを生み出す一因であったことが考えられる。

## 第5節 地区の重要性について

本章では、第1節において過激派思想に感化されやすい人々について着目した。第2節では伝播と感化のサイクルにおける具体的な事例としてパリ同時多発テロ事件とブリュッセル同時多発テロ事件を扱った。第3節からは前節から見えた問題としてモレンバーク地区について論じた。そして第4節では、ロンドン同時爆発テロ事件とシャルリー・エブド事件を挙げ、地区の存在が伝播と感化のサイクルを生み出すことに寄与していることを論証した。以上の議論から、コミュニティ内での地区の存在が呼応テロを助長させることを論じた。次章ではその地区に対して公的アクターから解決策を模索する。

## 第3章 イギリスとフランス両政府による移民政策の比較

第2章でテロリストを生み出した問題が地区にあるということを述べた。地区をはじめとするコミュニティには、様々な要因が含まれているため、テロの原因を1つに追求することは難しいことが明らかになった。そして第3章では、数ある要因の中でも文化的側面からコミュニティに対して公的アクターがどのように機能しているかに着目し述べていく。サラフィー・ジハード主義の伝播と感化において文化的側面からコミュニティを捉え直していくと、公的アクターによる多文化主義政策や同化主義政策を考察していくことが、感化される若者を生み出すような地区の脆弱性を改善する糸口となると考えた。そこで本章では、イギリス政府の多文化主義政策とフランス政府の同化主義政策の2つの対照的な政策について分析し、両方の政策に限界があることを述べていく。

### 第1節 イギリス政府による「多文化主義」政策の問題点

イギリス政府による「多文化主義」政策の問題点について言及する前に、同政策の概要について触れる。

イギリスでは、これまで移民を同国社会に統合させるアプローチとして「多文化主義」に基づいた政策が導入されてきた。大泉常長は「多文化主義」について「多種民族の文化や習慣をそれぞれの民族が尊重

---

<sup>16</sup> 丸岡高弘(2016)「シャルリー・エブド襲撃事件は宗教テロか？」『Bulletin of the Nansan Centre for European studies』(22)、p121-122.



して共存を図るもの<sup>17)</sup>としている。つまりイギリスにおける「多文化主義」政策とは移民に出身地の伝統的な文化等を放棄させるのではなく、移民による移民自身の出身地における文化等の維持を容認し移民側の文化とイギリス文化の共存を図るものと言える。「多文化主義」政策の導入例として、人種、出身国等による差別禁止を定めた人種関係法(1976)、同法に基づき設置された人種平等委員会が挙げられる。同委員会は、差別の廃絶、人種間の平等の促進、法律の実効性の監視の3つの役割を担っている。以上のように、イギリスでは「多文化主義」政策がこれまで導入されてきたが、うまく機能していないのが現状であり、「多文化主義」政策に問題点が存在している。たしかに「多文化主義」をもとにイギリス政府は移民個人のアイデンティティの維持を強調させることに成功した。しかし、以上の政策によって移民に対してイギリス国民としての共通の価値観を植えつけることはできず、各民族が独自のコミュニティを形成し、これまで何度も民族間の相違や差別に関する問題が浮き彫りとなった。

## 第2節 フランス政府による「同化主義」政策の問題点

続いて、「同化主義」政策の概要について触れ、その後同政策の問題点を指摘する。

フランスに居住する外国人は「同化主義」政策によって自国の言語や法律ではなく、フランスの言語、慣習そして文化にも同化することを定められている。大泉常長は「同化主義」の始まりとしては、フランスでは政教分離法(1905)により、フランスは1つの国家であるという立場を強調しており、他人種もしくは民族コミュニティを認知せず、非教権共和主義であるフランス社会への適応を促進させている。また「同化主義」の特徴の1つにアイデンティティの共有があると指摘している。国籍法(1951)に基づき、外国人移民のフランス国籍取得が容易になった。これにより、フランス国籍の所持をきっかけとして外国人移民がフランス国民という共通のアイデンティティを持ち、「同化主義」が促進されるだろうと政府は期待した。しかし、「同化主義」政策と共に雇用、住宅や教育など幅広い分野にも非宗教政策を積極的に取り込むことによって、移民政策が厳格化してしまう結果になり、国内での移民嫌悪の風潮が増長されてしまった。これにより宗教間や民族間での対立や暴動がフランス国内に多くみられるようになった。

## 第4章 解決策の模索

第3章の部分でイギリスとフランスそれぞれの移民政策がうまく機能していないことを述べた。このような現状は差別的対応や社会的不平等にさらされる人々を生み出す。そのような状況にいる若者に焦点を当てていくと、社会不満が過激思想の感化に繋がるということが前述されている。この状況を打破する為に、われわれは若者が社会適応能力を身につけさせ、コミュニティへの帰属意識を持つことができるように成長させることが重要だと考えた。したがって、具体的な案の参考として、現在行われている若者に対する支援例を幾つかあげる。

そこで第1節では若者の感化を防ぐための現行における解決策として3つの事業を提示し、若者の感

<sup>17)</sup>岡久慶(2008)「2 英国の移民統合政策 ―共有されるべき価値観とアイデンティティの模索―」『総合調査「人口減少社会の外国人問題」』p228

化を防ぐために、教育、キャリア支援、交流の3つの要素が必要であることを説明する。そして第2節では、第1節で必要性を説いた教育、キャリア支援、交流といった要素をもとに解決策を提示する。

## 第1節 現行のコミュニティ内の若者の感化を防ぐ事業の検証

### 第1項 フランスのグット・ドール地区の取り組み『アドス』

現代の若者のアイデンティティ形成過程において、以下のような過激思想の影響を受けやすい要因が挙げられる。その要因とは社会問題や現代コミュニティについての知識が少ないが故に社会適応能力が弱く自己肯定感が低いことである。

実際にフランスのグット・ドール地区には、アドスという教育支援活動が存在する。これは幼少期に起こる社会への疎外感や孤独による非行行為の温床を排除する事を目標としている。現在のアドスの主な活動としては2つに分かれており、学校での授業や課題への取り組みを支援する為の教材や環境を提供する学習支援と、自発的社会参加による自己発見、科学や芸術などの分野別余暇活動を通じたアイデンティティの養成である。学習支援は学業成績の向上を目指す目的ではない。同世代の子供達のコミュニティで交流する場を提供し、問題解決や意見交換を積極的に行う事が出来る居場所を提供して、生活リズムを形成させる。もう1つの目的として定期的に勉強する習慣を身に付けさせる事がある。それによってモチベーションを維持し、自分が将来に対して明確な考えを持つ事が出来る。それは、自分の意見や考えを確固として持つ事に繋がる。様々な人種の子供達や大人達が関わり合い、交流や意見交換を行う事によって各々が多角的な視点を身に付け、社会への適応能力を十分に備えた人間へと成長出来るような環境作りである。

### 第2項 モレンバークで行われているキャリア支援活動『モレンギーク』

本項では、モレンバークで行われているキャリア支援活動について述べる。ベルギーのモレンバークでは、2度とテロの被害を生み出さないという意識のもと作られた『モレンギーク』というプロジェクトが存在する。その概要とは、若者に対する職業訓練を行ないIT（情報技術）の取得、起業を無償で支援するという非営利の活動である。発案者はイブラヒム・ウアサリで、彼はテロ事件と若者、そして地区という3つの要素からこのプロジェクトを考え出した。

元来移民を多く受け入れているにもかかわらず、アラブ・イスラム系の若者が職を得がたい状況がそもそもの発端であると彼は指摘している。このような差別的状況は、特に若者の心に不安と自信の喪失を生み出す。このプロジェクトは、このような若者を救うために考えられた。そして、現状ベルギー政府はこのモレンギークという実践例を承認し、協力体制を示している。

ウアサリの観点は、若者の過激思想の感化にとって重要な指標となる。過激思想に感化されやすい若者にとって、自己のアイデンティティを確立させることが重要である。欧州諸国では多文化主義を謳っている国が多いが、異なる人種に平等の機会が与えられているとは言い難い現状である。多文化主義を促進している一方、それがうまく機能していないことは第3章の1節や、モレンバークの記述からわかる。感化されやすい若者を減らすためには、自分自身の価値を認められるような人間へと成長していくこと

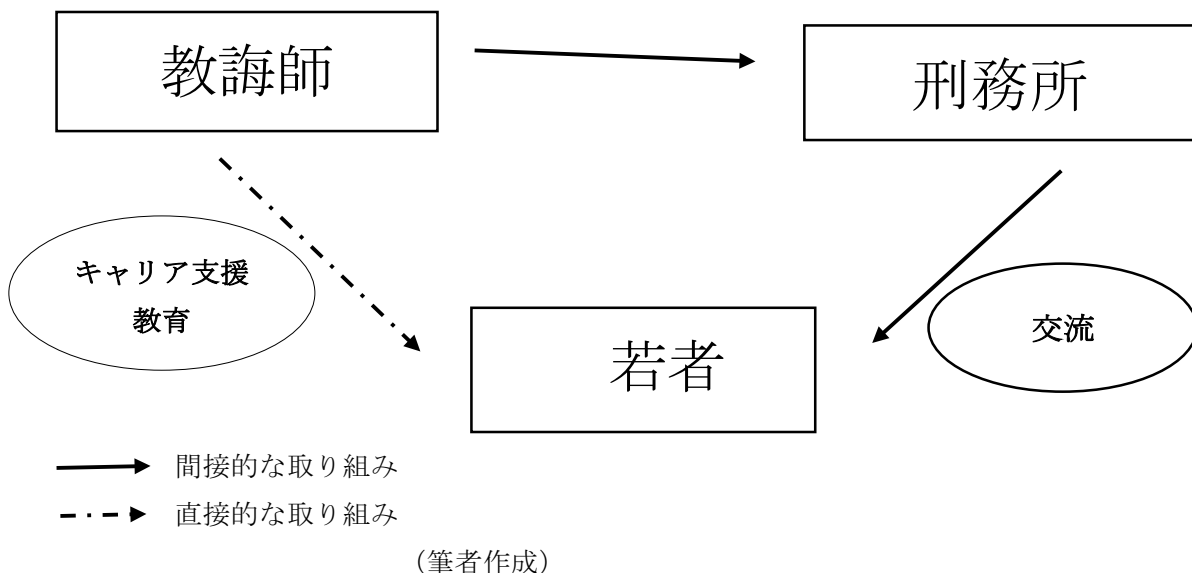
が重要だと彼は説いている。

### 第3項 ベルギーのメヘレン市におけるバディ制度について

本項ではメヘレンで行われているバディ制度の概要について述べる。メヘレンでは1960年代以降、近くの炭鉱で働く安い労働力としてモロッコなどから多くの移民を受け入れた。しかし、90年代に炭鉱が閉鎖されると、失業者が街にあふれ犯罪が増加した。そうした治安の悪化から当時のレストランの入口には「モロッコ人お断り」などといった張り紙が貼られ、住民の3分の1は移民排斥を掲げる極右政党を支持していた。移民と住民の間で分断ができ、移民は社会の中で孤立してしまった。しかし、メヘレン市長であるバルト・ソーメルスが移民の疎外感化を防ぎ社会に溶け込んでもらうため、「バディ制度」を開始したことで状況に変化が見られた。この制度では、街に新しく住み始めた移民が、地元の住民と1対1でペアになり、月に数回会い、1家族ぐるみの付き合いや、互いの国の料理を作り合ったりした。バディは市が主導し、制度への参加を希望する移民とボランティアの住民のそれぞれに聞き取り調査を行ったうえで、相性がよさそうな2人をバディにし、半年間の交流を進めてもらう。この制度を行った結果、移民は街に馴染むことができ、もともとの住民は移民の文化を知ることによって偏見をなくすことが可能となった。

### 第2節 コミュニティ内の若者の感化を防ぐ解決策の提示

【図5 解決策の構造について示した図】



ここでは、上記の図を参考に、教誨師主導による、特定の若者の感化予防の解決策について提示する。対象とする特定の若者は、第2章で触れたように、社会的不満を抱えた者とする。

ここで提示する教誨師主導の解決策は2パターンに分かれる。1つは、教誨師主導の、特定の若者へのキャリア支援と教育活動という、直接的な取り組みである。キャリア支援についてだが、特に、教誨師が

特定の若者に対して積極的に新規の教誨師の募集を実施する内容である。この活動を実施することで、特定の若者への安定した雇用の提供を可能にするという利点が存在する。一方、教育活動の内容だが、教誨師が定期的な講演を実施するという活動が考えられる。この解決策を実行するうえで問題となるのは、現時点で教誨師が1種のボランティアとして世間において認識されていることである。そのため教誨師自体のライセンス化がなされ、教誨師が正式な職として成り立つことが条件といえる。

2つ目は、教誨師の従来活動を発展させ、刑務所を通じた間接的な解決策である。教誨師の従来活動は、刑務所での過激思想に感化された囚人を、感化されている状態から解放するという活動である。ここで提示する解決策は、その活動によって、感化されている状態から解放された元過激派の囚人を活用することである。具体的に、元過激派の囚人を社会更生プログラムに利用するという内容であり、そのプログラムの内容は元過激派の囚人をカウンセラーとして地区に派遣し、特定の若者との交流を図るといったものが考えられる。この解決策を講じる利点は、元過激派がカウンセリングにあたることで若者の話を自分の経験からに繋げ、共感力を高めることができ、良いカウンセリングができるようになる点、間接的にこの方法が若者の感化を防ぐことにつながることで、社会的貢献能力を得ることができるという点である。

以上の2つの教誨師主導の解決策を実施することで、特定の若者への感化防止が二重構造で行うことが可能になるであろう。

## 終章 まとめ

本稿では欧州地域で若者が起こすホームグロウンテロを扱った。われわれはこの現象を説明するために、呼応テロという概念について先行研究をもとに再定義し、そのサイクルについて分析を加えた。まず、欧州地域の若者がテロを起こす要因としてサラフィー・ジハード主義がグローバルに拡散・伝播し、その思想に感化されてしまうということを挙げた。たしかにこの思想が及ぼす伝播の力は大きいですが、呼応の関係を成立させるためには、若者が感化に至る1要因であるコミュニティに注目することが重要であると考えた。

次に、パリ同時多発テロ事件とブリュッセル同時多発テロ事件を中心として事例を検証し、モレンベーク地区などの移民のコミュニティをめぐる問題について述べた。そういった地区は失業率が高く、犯罪も多いため、サラフィー・ジハード主義などのイスラーム過激思想などが蔓延しやすく、結果的にテロの温床となってしまうのである。

このようなコミュニティ内での過激思想の感化を防止するためには、政府などの公的アクターによる多文化主義政策ではなく、民間アクターによる若者の支援が必要であると考えられる。若者に社会適応能力を身につけてもらうためには、教育、キャリア支援、交流という3つの側面からアプローチするのが適切であることを実際の事例をもとに論証し、最後に教誨師が主導する若者の感化防止の解決策を提示した。

テロを起こす人々のバックグラウンドは前述した理由以外にも実に様々である。今回取り上げた移民地区に住んでいてもテロを起こさない人もいれば、地域外に住む人でテロ事件を起こす人もいる。テロ対策における絶対的な解決策は存在しないが、われわれが今回本稿で触れたようなコミュニティの改善もテロ解決の第一歩になることは間違いないと言えるだろう。

参考文献

● 邦文文献

(1) 邦文著書

- 池内恵(2015)『イスラーム国の衝撃』文藝新書.
- 岩本和子ほか著(2013)『「ベルギー」とは何か?—アイデンティティの多様性』松籟社.
- 遠藤乾(2016)『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』中公新書.
- 大泉常長(2017)『激動の欧州連合(EU)の移民政策—多文化・多民族共生の限界とイスラム過激派組織によるテロリズムの脅威』晃洋書房.
- 鹿島茂ほか著(2015)『パリ同時テロ事件を考える』白水社編集部.
- 国枝昌樹(2015)『イスラーム国の正体』朝日新聞出版.
- 黒井文太郎(2016)『イスラーム国「世界同時テロ」』ベスト新書.
- 小杉泰(1994)『イスラームとは何か—その宗教・社会・文化』講談社現代新書.
- 末近浩太(2018)『イスラーム主義—もう一つの近代を構想する』岩波書店.
- 田久保忠衛ほか編(2002)『テロの時代と新世界秩序』時事通信社.
- 中村廣治郎(1998)『イスラーム教入門』岩波書店.
- 保坂修司(2017)『ジハード主義—アルカイダからイスラーム国へ』岩波現代全書.
- 羽場久美子(2016)『欧州の移民・難民とテロ問題—いま世界が真剣に向かうとき』平和政策研究所.
- 巻口勇次(2007)『現代イギリスの人種問題—有色移民と白系イギリス人の多様な人種関係』信山社.
- 松本光弘(2008)『グローバル・ジハード』講談社.
- 最上敏樹(2005)『国連とアメリカ』岩波新書.
- 三井美奈(2015)『イスラーム化するヨーロッパ』新潮社.
- 森千香子(2016)『排除と抵抗の郊外—フランス<移民>集住地域の形成と変容』東京大学出版会.
- 山本須美子(2017)『ヨーロッパにおける移民第二世代の学校適応—スーパー・ダイバーシティへの教育人類学的アプローチ』明石書店.
- 吉岡明子、山尾大(2014)『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店.

(3) 邦文雑誌論文

- 池内恵(2013)「グローバル・ジハードの変容—アブー・ムスアブ・アッ=スーリーによる「ウンマ(イスラーム共同体)」の分散型組織論」『年報政治学 2013(1)』64巻、p189-214.
- 樺島榮一郎(2016)「インターネットと「過激化」についての考察：インターネットはどのように思考と議論、社会を変えるのか」『青山地球社会共生論集』、p43-62.
- 佐原徹哉(2018)「サラフィ・ジハード主義の歴史と「イスラーム国」」『国際宗教研究所現代宗教 2018』、p 173-198.
- 丸岡高弘(2016)「シャルリー・エブド襲撃事件は宗教テロか?」『南山大学ヨーロッパ研究センター

報』(22)、p 119-140.

齋藤茂三郎(1920)「ボルシェビズムの心理(上)」『日本心理学会心理研究』17巻(101号)、p608-616

● 欧文文献

(1) 邦訳書

Farhad,K.(2014) *Radicalisation: Editions de la Maison des sciences de l'homme*, Paris,: editions MSH (=池村俊郎、山田寛訳(2016)『世界はなぜ過激化するのか?—歴史・現在・未来—』藤原書店.)

Gilles,Kepel. Antoine,Jardin.(2017) *Terreur Dans L'Hexagone: Genese Du Djihad Francias*, Paris:Gallimard (=義江真木子訳(2017)『グローバル・ジハードのパラダイム——パリを襲ったテロの起源』新評社.)

Khosrokhavar,Farhad.(2014)*RADICALISATION:Maison des Sciences de l'Homme*(=池村俊郎ほか訳(2016)『世界はなぜ過激化するのか——歴史・現在・未来』藤原書店.)

Panikos,Panayi.(2016) *An immigration history of Britain: multicultural racism since 1880*:Longman (=児玉しおりほか訳(2017)『近現代イギリス移民の歴史——寛容と排除に揺れた200年の歩み』人文書院.)

● その他参考資料

(1) web サイト

時事公論『ベルギー連続テロ 欧州が突きつけられたもの』

(<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/240571.html>)(2018年6月21日。)

シャリーヤ4(フォー)ベルギー

(<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/europe/sharia4belgium.html>) (2018年6月21日。)

テロリストの巣窟、ブリュッセル・モレンバーク地区 地下モスクが“醸造”するイスラム戦士

(<http://www.sankei.com/world/news/160323/wor1603230050-n1.html>)(2018年6月21日。)

バングラで拡散するIS思想 ネット経由で若者に感化 同時多発テロ計画も

([www.sankei.com/world/news/171212/wor1712120045-n1.html](http://www.sankei.com/world/news/171212/wor1712120045-n1.html))(2018年6月21日。)

ベルギーが「過激派の巣窟」になった根本原因

(<https://toyokeizai.net/articles/20171210/dam/010/030/134000c>) (2018年6月21日。)

“ベルギー最悪の街”を変えた“世界の市長” その秘策とは？

([https://www3.nhk.or.jp/news/web\\_tokushu/2018\\_0516.html](https://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2018_0516.html)) (2018年6月23日。)

ベルギー「テロの温床」の街(その2止) IT習得支援「モレンギーク」

(<https://mainichi.jp/articles/20171210/ddm/010/030/134000c>) (2017年6月14日。)

ベルギー東部テロ——ISが犯行声明

- (<https://mainichi.jp/srticles/20180531/k00/00e/030/238000c>)(2018年6月21日。)  
ベルギー同時テロ一別の男も関与か 実行犯5人に 銃規制で爆弾使用
- (<https://mainichi.jp/articles/20160325/ddm/001/030/180000c>) (2018年6月21日。)  
「変容するテロリスト像～追跡・ISリクルート網」
- ([http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/389\\_11\\_事件.html](http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/389_11_事件.html)) (2018年6月23日。)  
TED エリン・マリー・ソルトマン 「若者が過激派になる時-それを防止するには」
- ([https://www.ted.com/talks/erin\\_marie\\_saltman\\_how\\_young\\_people\\_join\\_violent\\_extremist\\_groups\\_and\\_how\\_to\\_stop\\_them/transcript?language=ja#t-504343](https://www.ted.com/talks/erin_marie_saltman_how_young_people_join_violent_extremist_groups_and_how_to_stop_them/transcript?language=ja#t-504343)) (2018年6月14日。)  
ISD Powering new generations against extremism
- (<https://www.isdglobal.org/programmes/>) (2018年6月19日。)  
Inside Molenbeek, the So-Called “Jihadi Capital of Europe”
- (<https://abcnews.go.com/International/molenbeek-immigrant-community-shake-jihadi-reputation/story?id=35555590>) (2018年6月23日。)  
EUROPEAN UNION TERRORISM SITUATION AND TREND REPORT 2017 1
- ([www.europol.europa.eu](http://www.europol.europa.eu)) (2018年6月23日。)